

議案第 3 6 号

平成 2 8 年度

朝霞市水道事業会計決算書

埼玉県朝霞市

目 次

平成 2 8 年度朝霞市水道事業会計決算書

平成 2 8 年度朝霞市水道事業会計剰余金の処分及び決算の認定について.....	1 頁
平成 2 8 年度朝霞市水道事業決算報告書.....	2 頁
平成 2 8 年度朝霞市水道事業損益計算書.....	6 頁
平成 2 8 年度朝霞市水道事業剰余金計算書.....	8 頁
平成 2 8 年度朝霞市水道事業剰余金処分計算書（案）.....	10 頁
平成 2 8 年度朝霞市水道事業貸借対照表.....	11 頁

決 算 附 属 書 類

平成 2 8 年度朝霞市水道事業報告書.....	13 頁
平成 2 8 年度朝霞市水道事業キャッシュ・フロー計算書.....	17 頁
収益費用明細書.....	18 頁
固定資産明細書.....	26 頁
企業債明細書.....	28 頁
朝霞市水道事業会計に関する注記事項.....	30 頁

議案第 36 号

平成 28 年度朝霞市水道事業会計剰余金の処分及び決算の認定について

地方公営企業法第 32 条第 2 項の規定に基づき、平成 28 年度朝霞市水道事業会計決算に伴う剰余金を剰余金処分計算書（案）のとおり処分し、併せて同法第 30 条第 4 項の規定に基づき、平成 28 年度朝霞市水道事業会計決算を別紙監査委員の意見をつけて議会の認定に付する。

平成 29 年 8 月 31 日 提出

朝霞市長 富岡 勝則

平成28年度朝霞市

水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			合 計
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	
	円	円	円	円
第1款 水道事業収益	2,284,961,000	0	0	2,284,961,000
第1項 営業収益	1,976,754,000	0	0	1,976,754,000
第2項 営業外収益	308,106,000	0	0	308,106,000
第3項 特別利益	101,000	0	0	101,000

決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
円	円	
2,335,012,373	50,051,373	(うち、仮受消費税及び地方消費税 161,724,877円)
1,929,411,066	△ 47,342,934	(うち、仮受消費税及び地方消費税 141,866,715円)
362,406,852	54,300,852	(うち、仮受消費税及び地方消費税 19,840,313円)
43,194,455	43,093,455	(うち、仮受消費税及び地方消費税 17,849円)

支 出

区 分	予 算 額					
	当初予算額	補正予算額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計
	円	円	円	円	円	円
第1款 水道事業費	2,049,043,000	△ 1,438,000	0	0	0	2,047,605,000
第1項 営業費用	1,898,624,000	△ 1,438,000	0	△ 26,306,000	0	1,870,880,000
第2項 営業外費用	140,376,000	0	0	26,306,000	0	166,682,000
第3項 特別損失	5,043,000	0	0	0	0	5,043,000
第4項 予備費	5,000,000	0	0	0	0	5,000,000

地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合 計	決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
0	2,047,605,000	2,030,929,462	0	16,675,538	(うち、仮払消費税及び地方消費税 84,979,554円)
0	1,870,880,000	1,868,696,289	0	2,183,711	(うち、仮払消費税及び地方消費税 84,729,607円)
0	166,682,000	158,844,822	0	7,837,178	(うち、仮払消費税及び地方消費税 148円)
0	5,043,000	3,388,351	0	1,654,649	(うち、仮払消費税及び地方消費税 249,799円)
0	5,000,000	0	0	5,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費通次繰越額に係る財源充当額
第 1 款 資本的収入	810,862,000	0	810,862,000	0	0
第 1 項 企業債	805,000,000	0	805,000,000	0	0
第 2 項 負担金	5,861,000	0	5,861,000	0	0
第 3 項 固定資産売却代金	1,000	0	1,000	0	0

合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
円	円	円	
810,862,000	735,114,477	△ 75,747,523	
805,000,000	728,000,000	△ 77,000,000	
5,861,000	7,114,477	1,253,477	
1,000	0	△ 1,000	

支 出

区 分	予 算 額					
	当初予算額	補 正 予算額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継 続 費 通 次 繰 越 額
第 1 款 資本的支出	1,562,718,000	4,910,000	0	1,567,628,000	0	0
第 1 項 建設改良費	1,165,272,000	4,910,000	0	1,170,182,000	0	0
第 2 項 企業債償還金	397,446,000	0	0	397,446,000	0	0

合 計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計		
円	円	円	円	円	円	
1,567,628,000	1,131,069,367	0	375,528,000	375,528,000	61,030,633	(うち、仮払消費税及び地方消費税 50,632,748円)
1,170,182,000	734,042,768	0	375,528,000	375,528,000	60,611,232	(うち、仮払消費税及び地方消費税 50,632,748円)
397,446,000	397,026,599	0	0	0	419,401	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 395,954,890円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的

収支調整額 50,449,351円及び当年度分損益勘定留保資金 345,505,539円で補てんした。

平成28年度朝霞市水道事業損益計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	1,701,843,213		
	(2) 受託工事収益	6,758,264		
	(3) その他営業収益	78,942,874	1,787,544,351	
		<hr/>		
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	842,462,729		
	(2) 配水及び給水費	167,806,627		
	(3) 受託工事費	29,420,731		
	(4) 業務費	157,702,820		
	(5) 総係費	62,786,811		
	(6) 減価償却費	447,359,536		
	(7) 資産減耗費	76,427,428	1,783,966,682	
		<hr/>	<hr/>	
	営業利益			3,577,669
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	730,362		
	(2) 水道利用加入金	245,450,000		
	(3) 長期前受金戻入	93,743,140		
	(4) 雑収益	2,643,037	342,566,539	
		<hr/>		
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	132,352,186		
	(2) 雑支出	619,722	132,971,908	209,594,631
		<hr/>	<hr/>	<hr/>
	経常利益			213,172,300
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	43,176,606	43,176,606	
		<hr/>		
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	298,552		
	(2) その他特別損失	2,840,000	3,138,552	40,038,054
		<hr/>	<hr/>	<hr/>
	当年度純利益			253,210,354
	前年度繰越利益剰余金			24,812,364
				<hr/>
	当年度未処分利益剰余金			278,022,718
				<hr/> <hr/>

平成 2 8 年 度 朝 霞

(平 成 2 8 年 4 月 1 日 か ら

	資本金	剰				
		資 本 剰 余				
		受 贈 財 産 評 価 額	寄 附 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	負 担 金	補 助 金
前年度末残高	6,635,936,690	20,420,774	35,829,912	186,612,317	86,427,883	4,663,818
前年度処分額	450,139,142	0	0	0	0	0
議会の議決 による処分	450,139,142	0	0	0	0	0
資本金への 組 入	450,139,142	0	0	0	0	0
減債積立金 の 積 立	0	0	0	0	0	0
建設改良積 立金の積立	0	0	0	0	0	0
処分後残高	7,086,075,832	20,420,774	35,829,912	186,612,317	86,427,883	4,663,818
当年度変動額	0	0	0	0	0	0
積立金の使用	0	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0
当年度末残高	7,086,075,832	20,420,774	35,829,912	186,612,317	86,427,883	4,663,818

水 道 事 業 剰 余 金 計 算 書

平 成 2 9 年 3 月 3 1 日 ま で)

(単位：円)

余 金	金					資本合計
	剰 余 金					
	資 本 剰 余 金 合 計	減 債 積 立 金	利 益 積 立 金	建 設 改 良 積 立 金	未 処 分 利 益 剰 余 金	
333,954,704	388,735,161	177,000,000	388,000,000	674,951,506	1,628,686,667	8,598,578,061
0	100,000,000	0	100,000,000	△ 650,139,142	△ 450,139,142	0
0	100,000,000	0	100,000,000	△ 650,139,142	△ 450,139,142	0
0	0	0	0	△ 450,139,142	△ 450,139,142	0
0	100,000,000	0	0	△ 100,000,000		0
0	0	0	100,000,000	△ 100,000,000		0
333,954,704	488,735,161	177,000,000	488,000,000	(繰越利益剰余金) 24,812,364	1,178,547,525	8,598,578,061
0	0	0	0	253,210,354	253,210,354	253,210,354
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	253,210,354	253,210,354	253,210,354
333,954,704	488,735,161	177,000,000	488,000,000	(当年度未処分利益剰余金) 278,022,718	1,431,757,879	8,851,788,415

平成 2 8 年度朝霞市水道事業剰余金処分計算書(案)

(単位：円)

	資 本 金	資 本 剰 余 金	未処分利益剰余金
当 年 度 末 残 高	7,086,075,832	333,954,704	278,022,718
議会の議決による処分数額	0	0	△ 262,947,638
資本金への組入	42,947,638	0	△ 42,947,638
減債積立金の積立	0	0	△ 110,000,000
建設改良積立金の積立	0	0	△ 110,000,000
処 分 後 残 高	7,129,023,470	333,954,704	(繰越利益剰余金) 15,075,080

平成28年度朝霞市水道事業貸借対照表

(平成29年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部		
1 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ 土地	2,226,720,246	
ロ 建物	1,794,969,960	
減価償却累計額	<u>△ 595,513,868</u>	1,199,456,092
ハ 構築物	14,448,125,667	
減価償却累計額	<u>△ 4,996,863,811</u>	9,451,261,856
ニ 機械及び装置	3,909,064,674	
減価償却累計額	<u>△ 2,905,826,076</u>	1,003,238,598
ホ 車両運搬具	15,276,343	
減価償却累計額	<u>△ 14,113,595</u>	1,162,748
ヘ 工具器具及び備品	19,607,080	
減価償却累計額	<u>△ 9,437,523</u>	10,169,557
ト 建設仮勘定	26,140,000	
有形固定資産合計		13,918,149,097
(2) 無形固定資産		
イ 施設利用権	1,399,780	
無形固定資産合計		<u>1,399,780</u>
固定資産合計		13,919,548,877
2 流動資産		
(1) 現金預金		1,092,020,193
(2) 未収金	210,686,880	
貸倒引当金	<u>△ 2,875,000</u>	207,811,880
(3) 貯蔵品		10,675,455
(4) 前払金		340,570,000
流動資産合計		<u>1,651,077,528</u>
資産合計		<u><u>15,570,626,405</u></u>

負 債 の 部		
3 固定負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	4,135,088,246	
企業債合計		<u>4,135,088,246</u>
固定負債合計		4,135,088,246
4 流動負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	431,631,512	
企業債合計		431,631,512
(2) 未払金		153,774,063
(3) 引当金		
イ 賞与引当金	16,676,000	
引当金合計		16,676,000
(4) その他流動負債		6,224,892
流動負債合計		<u>608,306,467</u>
5 繰延収益		
(1) 長期前受金		3,803,589,342
(2) 収益化累計額		<u>△ 1,828,146,065</u>
繰延収益合計		<u>1,975,443,277</u>
負債合計		<u><u>6,718,837,990</u></u>
6 資本金		7,086,075,832
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	20,420,774	
ロ 寄附金	35,829,912	
ハ その他資本剰余金	186,612,317	
ニ 負担金	86,427,883	
ホ 補助金	4,663,818	
資本剰余金合計		333,954,704
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	488,735,161	
ロ 利益積立金	177,000,000	
ハ 建設改良積立金	488,000,000	
ニ 当年度未処分利益剰余金	278,022,718	
利益剰余金合計		<u>1,431,757,879</u>
剰余金合計		<u>1,765,712,583</u>
資本合計		<u>8,851,788,415</u>
負債資本合計		<u><u>15,570,626,405</u></u>

決算附属書類

平成28年度朝霞市水道事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

(イ) 給水状況

年間総給水量は 15,066,188^m³で、前年度に比べ 0.2%の減少、年間総有収水量は 13,701,730^m³で、前年度に比べ微減となりました。

この結果、有収率は 90.9%で、前年度に比べ 0.1ポイントの増加となりました。

また、年間総給水量のうち県水受水量は 10,762,156^m³で、受水比率は 71.4%となりました。

(ロ) 収益的収入及び支出 【税抜】

収益的収入については 2,173,287,496円で、前年度に比べ 50,807,066円の増加となりました。

主なものは、収入総額の 78.3%を占める給水収益が 1,701,843,213円で、前年度に比べ 3,182,567円(0.2%)の減少となりましたが、11.3%を占める水道利用加入金が 245,450,000円で、前年度に比べ13,950,000円(6.0%)の増加となりました。

収益的支出については 1,920,077,142円で、前年度に比べ 47,605,671円の減少で、受水費が 664,965,824円で支出総額の 34.6%を占めているほか、職員人件費、委託料、修繕費、動力費、減価償却費、企業債利息などとなっています。

この結果、当年度純利益は 253,210,354円となりました。

(ハ) 資本的収入及び支出 【税込】

資本的収入は 735,114,477円、資本的支出は 1,131,069,367円で、差引不足額の 395,954,890円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 50,449,351円及び当年度分損益勘定留保資金 345,505,539円で補てんしました。

建設改良事業は、浄水場更新工事のほか、導配水管耐震化事業、老朽管更新及び水圧不足改善のための配水管布設替工事や道路舗装復旧工事などを実施しました。

(2) 議会議決事項

議案番号	件 名	提出年月日	議決年月日
第 78 号	平成27年度朝霞市水道事業会計剰余金の処分及び決算の認定について	平成28年 8月31日	平成28年 9月28日
第 95 号	平成28年度朝霞市水道事業会計補正予算（第1号）	平成28年11月25日	平成28年12月16日
第 6 号	平成29年度朝霞市水道事業会計予算	平成29年 2月28日	平成29年 3月28日

(3) 行政官庁認可事項

該当事項なし

(4) 職員に関する事項

区 分		平成28年度	平成27年度	増 減	備 考
職 員 数		人	人	人	
内 訳	水道経営課	職 員	10	10	0
		その他の職員	0	0	0
	水道施設課	職 員	14	14	0
		その他の職員	0	0	0

(5) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

該当事項なし

2 工 事

建設改良工事の概況

工 事 名	施 工 内 容	工 事 費	着 工 年 月 日	完 成 検 査 年 月 日	備 考
泉水浄水場着水井 撤去等工事	着水井撤去一式 プレキャスト擁壁 L=24.0m	113,918,400 円	平成28年6月13日	平成29年3月22日	
市道4号線 配水本管布設替工事	工事延長 839.21m DCIP φ75～φ350	74,671,200 円	平成28年9月21日	平成29年2月10日	
第8号導水管耐震化工事	工事延長 901.99m PE φ75、φ250	70,275,600 円	平成28年9月21日	平成29年1月31日	
市道3号線 配水本管布設替工事	工事延長 727.53m DCIP φ100～φ200	49,507,200 円	平成28年5月31日	平成28年11月10日	
市道4号線他 配水本管布設替工事	工事延長 489.57m DCIP φ100～φ300	47,811,600 円	平成28年5月31日	平成28年11月9日	
市道511号線他 配水管布設替工事	工事延長 544.99m DCIP φ100、φ150	45,381,600 円	平成28年6月28日	平成28年11月9日	
国道254号線他 配水管布設工事	工事延長 561.53m DCIP φ75～φ200	37,270,800 円	平成28年8月3日	平成29年1月31日	
膝折浄水場擁壁改修工事	SRC造 L=38.96m	24,613,200 円	平成28年7月25日	平成28年11月25日	
市道594号線 配水管布設替工事	工事延長 219.21m DCIP φ100	21,016,800 円	平成28年6月2日	平成28年10月3日	
市道226号線 配水管布設替工事	工事延長 221.80m DCIP φ75、φ100	16,513,200 円	平成28年5月31日	平成28年9月6日	

3 業 務

(1) 業 務 量

事 項	平成 28 年度	平成 27 年度	対 前 年 度		備 考
			増 減	比 率	
年度末給水人口(人)	137,271	136,321	950	100.7%	
年度末給水戸数(戸)	63,056	62,370	686	101.1%	
年間総給水量(m ³)	15,066,188	15,100,957	△ 34,769	99.8%	
一日平均給水量(m ³)	41,277	41,259	18	100.0%	
年間総有収水量(m ³)	13,701,730	13,707,909	△ 6,179	100.0%	
一日平均有収水量(m ³)	37,539	37,453	86	100.2%	
県水受水量(m ³)	10,762,156	10,815,772	△ 53,616	99.5%	
有 収 率 (%)	90.9	90.8		0.1 <small>ポイント</small>	

(2) 事業収入に関する事項

()内数値：税込

事 項	平成 28 年度	平成 27 年度	対 前 年 度		備 考
			増 減	比 率	
	円	円	円	%	
水道事業収益	2,173,287,496 (2,335,012,373)	2,122,480,430 (2,302,125,494)	50,807,066 (32,886,879)	102.4 (101.4)	
営業収益	1,787,544,351 (1,929,411,066)	1,788,606,525 (1,930,587,076)	△ 1,062,174 (△ 1,176,010)	99.9 (99.9)	
営業外収益	342,566,539 (362,406,852)	333,411,145 (371,038,688)	9,155,394 (△ 8,631,836)	102.7 (97.7)	
特別利益	43,176,606 (43,194,455)	462,760 (499,730)	42,713,846 (42,694,725)	9,330.2 (8,643.6)	

(3) 事業費に関する事項

()内数値：税込

事 項	平成 28 年度	平成 27 年度	対 前 年 度		備 考
			増 減	比 率	
	円	円	円	%	
水道事業費	1,920,077,142 (2,030,929,462)	1,967,682,813 (2,052,782,337)	△ 47,605,671 (△ 21,852,875)	97.6 (98.9)	
営業費用	1,783,966,682 (1,868,696,289)	1,804,182,605 (1,888,360,467)	△ 20,215,923 (△ 19,664,178)	98.9 (99.0)	
営業外費用	132,971,908 (158,844,822)	147,075,274 (146,684,651)	△ 14,103,366 (12,160,171)	90.4 (108.3)	
特別損失	3,138,552 (3,388,351)	16,424,934 (17,737,219)	△ 13,286,382 (△ 14,348,868)	19.1 (19.1)	

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

(単位：円)

契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方	備考
平成28年6月13日	399,600,000	泉水浄水場配水ポンプ 制御設備更新工事	晃(株)北関東支店	平成28・29年度 継続事業
平成28年6月13日	168,048,000	岡浄水場配水ポンプ 制御設備更新工事	(株)東芝北関東支店	平成28・29年度 継続事業
平成28年6月13日	113,918,400	泉水浄水場着水井 撤去等工事	(株)林土木関東支店	
平成28年9月21日	74,671,200	市道4号線 配水本管布設替工事	(株)ティーディーイー 埼玉支店	
平成28年9月21日	70,275,600	第8号導水管耐震化工事	三立建設(株)	

(2) 企業債の概況

(単位：円)

	前年度末残高	当年度借入高	当年度償還高	当年度末残高	備考
企業債	4,235,746,357	728,000,000	397,026,599	4,566,719,758	

平成28年度朝霞市水道事業キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	253,210,354
減価償却費	447,359,536
固定資産の除却及び減損損失	76,427,428
賞与引当金の増減額 (△は減少)	588,000
長期前受金戻入額	△ 93,743,140
受取利息及び受取配当金	△ 730,362
支払利息及び企業債取扱い諸費	132,352,186
過年度損益修正益の減価償却累計額減額分	△ 42,947,638
未収金の増減額 (△は増加)	863,120
未払金の増減額 (△は減少)	26,068,954
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 2,475,280
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△ 340,570,000
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 2,121,597
小計	454,281,561
受取利息及び受取配当金	730,362
支払利息及び企業債取扱い諸費	△ 132,352,186
業務活動によるキャッシュ・フロー	322,659,737

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 643,972,738
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	3,660,420
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 640,312,318

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	728,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 397,026,599
財務活動によるキャッシュ・フロー	330,973,401

資金増加額 (又は減少額)	13,320,820
資金期首残高	1,078,699,373
資金期末残高	1,092,020,193

収益費用明細書

収 益

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
1	水道事業収益			2,173,287,496	
	1 営業収益			1,787,544,351	
		1 給水収益		1,701,843,213	
			1 水道料金	1,701,843,213	
		2 受託工事収益		6,758,264	
			1 手数料	6,489,000	
			2 修繕工事収益	269,264	
		3 その他営業収益		78,942,874	
			1 材料売却収益	13,600	
			2 受託料	72,564,816	
			3 他会計負担金	5,701,971	
			4 手数料	110,600	
			5 雑収益	551,887	
	2 営業外収益			342,566,539	
		1 受取利息及び配当金		730,362	
			1 預金利息	730,362	
		3 水道利用加入金		245,450,000	
			1 水道利用加入金	245,450,000	
		6 長期前受金戻入		93,743,140	
			1 国庫補助金 長期前受金戻入	6,749,743	
			3 一般会計補助金 長期前受金戻入	24,680,095	
			4 寄附金 長期前受金戻入	10,934,243	
			5 その他資本剰余金 長期前受金戻入	9,978,939	
			6 一般会計負担金 長期前受金戻入	2,624,577	
			7 工事負担金 長期前受金戻入	6,990,696	
			10 受贈財産 長期前受金戻入	31,784,847	
		9 雑収益		2,643,037	
			1 不用品売却収益	0	

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
			2 雑収益	2,643,037	
	3 特別利益			43,176,606	
		1 固定資産売却益		0	
			1 固定資産売却益	0	
		2 過年度損益修正益		43,176,606	
			1 過年度損益修正益	43,176,606	

費用

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
1 水道事業費				1,920,077,142	
	1 営業費用			1,783,966,682	
		1 原水及び浄水費		842,462,729	
			1 給料	8,943,600	予算額 8,944,000円
			2 手当	5,029,267	予算額 5,157,000円
			3 賞与引当金繰入額	1,432,000	予算額 1,432,000円
			6 法定福利費	4,182,749	予算額 4,191,000円
			10 被服費	20,600	
			11 備用品費	734,761	
			12 燃料費	600,000	
			13 光熱水費	414,565	
			15 通信運搬費	1,531,611	
			17 委託料	68,457,900	浄水場運転管理委託料 40,350,000円 工業用計測器点検委託料 400,000円 浄水場植木剪定委託料 3,450,000円 水質検査委託料 3,073,500円 水道施設機械警備委託料 2,198,000円 地下オイルタンク保守点検委託料 158,000円 浄水場消防設備保守点検委託料 232,000円 泉水浄水場電気設備保守点検委託料 10,600,000円 泉水浄水場配水ポンプ点検委託料 270,000円 岡浄水場電気設備保守点検委託料 6,950,000円 岡浄水場配水ポンプ点検委託料 230,000円

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
					岡浄水場清掃委託料 160,000円 取水井自家用電気工作物点検委託料 191,400円 膝折浄水場自家用電気工作物点検委託料 195,000円
			18 手数料	41,000	
			20 修繕費	14,013,944	
			33 動力費	71,402,548	
			34 薬品費	692,360	
			37 受水費	664,965,824	
		2 配水及び給水費		167,806,627	
			1 給料	16,894,752	予算額 16,895,000円
			2 手当	8,463,446	予算額 9,396,000円
			3 賞与引当金繰入額	2,563,000	予算額 2,563,000円
			6 法定福利費	7,207,142	予算額 7,223,000円
			10 被服費	126,260	
			11 備用品費	325,742	
			17 委託料	46,742,773	配給水管漏水調査委託料 11,500,000円 上水道台帳補正委託料 5,920,000円 量水器交換委託料 21,619,084円 漏水修理待機委託料 5,583,689円 CAD設計積算システムデータ改訂委託料 2,120,000円
			19 賃借料	7,773,600	
			20 修繕費	65,420,495	
			23 材料費	36,760	
			32 路面復旧費	880,257	
			35 補助交付金	11,372,400	

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
		3 受託工事費		29,420,731	
			1 給料	13,098,000	予算額 13,098,000円
			2 手当	7,374,621	予算額 7,673,000円
			3 賞与引当金繰入額	2,191,000	予算額 2,191,000円
			6 法定福利費	6,175,671	予算額 6,178,000円
			10 被服費	31,030	
			11 備用品費	215,145	
			14 印刷製本費	66,000	
			20 修繕費	269,264	
			23 材料費	0	
		4 業務費		157,702,820	
			1 給料	23,074,740	予算額 23,075,000円
			2 手当	14,234,401	予算額 14,262,000円
			3 賞与引当金繰入額	3,624,000	予算額 3,624,000円
			5 報酬	2,643,990	予算額 2,665,000円
			6 法定福利費	10,932,948	予算額 10,945,000円
			8 旅費	28,382	
			10 被服費	37,860	
			11 備用品費	738,948	
			14 印刷製本費	457,400	
			15 通信運搬費	10,639,245	
			17 委託料	63,052,940	収納検針委託料 61,393,740円 検満メーター取替 通知書等作成委託 料 1,059,200円 水道システムカス タマイズ委託料 600,000円
			18 手数料	8,487,046	
			19 賃借料	19,731,120	
			20 修繕費	19,800	

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
		5 総係費		62,786,811	
			1 給料	20,385,612	予算額 20,386,000円
			2 手当	10,569,820	予算額 10,602,000円
			3 賞与引当金繰入額	3,676,000	予算額 3,676,000円
			5 報酬	162,000	予算額 194,000円
			6 法定福利費	8,822,108	予算額 8,830,000円
			8 旅費	72,696	
			9 報償費	0	
			10 被服費	25,960	
			11 備用品費	1,559,331	
			12 燃料費	377,011	
			14 印刷製本費	174,600	
			15 通信運搬費	807,073	
			17 委託料	6,626,721	電話交換設備等保 守点検委託料 24,000円 エレベーター保守 点検委託料 573,000円 自動ドア保守点検 委託料 168,000円 空気調和設備保守 点検委託料 730,800円 消防設備保守点検 委託料 69,000円 清掃委託料 1,836,540円 朝霞の雪製造委託 料 2,922,381円 水道庁舎冷媒漏れ 調査業務委託料 303,000円
			18 手数料	123,360	
			19 賃借料	2,205,598	
			20 修繕費	3,320,802	

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
			24 公課費	102,500	
			25 補償費	219,963	
			26 研修費	110,612	
			28 厚生費	13,200	
			29 会費負担金	362,330	
			31 保険料	1,870,150	
			38 貸倒引当金繰入額	1,172,429	
			40 雑費	26,935	
		6 減価償却費		447,359,536	
			1 建物減価償却費	26,801,053	
			2 構築物減価償却費	313,897,057	
			3 機械及び装置 減価償却費	104,541,447	
			4 車両運搬具 減価償却費	410,995	
			5 工具器具及び備品 減価償却費	1,708,984	
		7 資産減耗費		76,427,428	
			1 固定資産除却費	76,427,428	
			2 たな卸資産減耗費	0	
		8 その他営業費用		0	
			1 材料売却原価	0	
	2 営業外費用			132,971,908	
		1 支払利息及び企業 債取扱諸費		132,352,186	
			1 企業債利息	132,352,186	
		3 雑支出		619,722	
			2 雑支出	619,722	
	3 特別損失			3,138,552	
		1 固定資産売却損		0	
			1 固定資産売却損	0	

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
		4 過年度損益修正損		298,552	
			1 過年度損益修正損	298,552	
		5 その他特別損失		2,840,000	
			4 固定資産撤去費	2,840,000	
	4 予備費			0	
		1 予備費		0	
			1 予備費	0	

固 定 資 産

(1) 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
土地	2,226,720,246	0	0	2,226,720,246
建物	1,786,516,416	8,453,544	0	1,794,969,960
構築物	13,964,617,580	699,678,606	216,170,519	14,448,125,667
機械及び装置	3,892,595,592	65,192,470	48,723,388	3,909,064,674
車両運搬具	15,276,343	0	0	15,276,343
工具器具及び備品	18,537,080	1,070,000	0	19,607,080
小計	21,904,263,257	774,394,620	264,893,907	22,413,763,970
建設仮勘定	22,088,000	685,340,181	681,288,181	26,140,000
合計	21,926,351,257	1,459,734,801	946,182,088	22,439,903,970

(2) 無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
施設利用権	1,399,780	0	0

明 細 書

(単位：円)

減価償却累計額			年度末償却未済高	備考
当年度増加額	当年度減少額	累計		
0	0	0	2,226,720,246	
26,801,053	0	595,513,868	1,199,456,092	
313,897,057	80,559,119	4,996,863,811	9,451,261,856	
104,541,447	88,361,998	2,905,826,076	1,003,238,598	
410,995	0	14,113,595	1,162,748	
1,708,984	0	9,437,523	10,169,557	
447,359,536	168,921,117	8,521,754,873	13,892,009,097	
0	0	0	26,140,000	
447,359,536	168,921,117	8,521,754,873	13,918,149,097	

(単位：円)

当年度減価償却高	年度末現在高	備考
0	1,399,780	

企 業 債

明 細 書

(単位：円)

種 類	発行年月日	発行総額	償 還	
			当年度償還高	
平成3年度 財務省	平成 4. 3. 25	520,000,000	28,200,966	
〃 地方公共団体金融機構	4. 3. 26	280,000,000	17,772,383	
平成4年度 財務省	5. 3. 25	630,000,000	31,162,303	
〃 地方公共団体金融機構	5. 3. 26	270,000,000	15,351,962	
平成5年度 財務省	6. 3. 23	490,000,000	22,705,262	
〃 地方公共団体金融機構	6. 3. 23	210,000,000	11,071,184	
平成6年度 財務省	7. 3. 27	1,090,000,000	49,629,347	
〃 地方公共団体金融機構	7. 3. 27	1,090,000,000	57,119,294	
平成7年度 財務省	8. 3. 14	690,000,000	29,556,673	
〃 地方公共団体金融機構	8. 3. 22	460,000,000	22,240,744	
平成8年度 財務省	9. 5. 20	1,080,000,000	44,710,805	
〃 地方公共団体金融機構	9. 3. 26	720,000,000	33,513,936	
平成9年度 財務省	10. 3. 25	72,000,000	2,907,692	
〃 地方公共団体金融機構	10. 3. 25	48,000,000	2,157,514	
平成10年度 財務省	11. 3. 25	150,800,000	5,964,096	
〃 地方公共団体金融機構	11. 3. 24	59,200,000	2,603,184	
〃 地方公共団体金融機構	11. 3. 24	40,000,000	1,758,908	
平成11年度 財務省	12. 3. 24	31,700,000	1,230,307	
〃 地方公共団体金融機構	12. 3. 22	18,300,000	788,762	
平成27年度 地方公共団体金融機構	28. 3. 30	185,800,000	0	
〃 地方公共団体金融機構	28. 3. 30	217,100,000	0	
〃 地方公共団体金融機構	28. 3. 30	267,300,000	16,581,277	
平成28年度 地方公共団体金融機構	29. 3. 30	224,000,000	0	
〃 地方公共団体金融機構	29. 3. 30	189,000,000	0	
〃 地方公共団体金融機構	29. 3. 30	315,000,000	0	
計		9,348,200,000	397,026,599	

建設改良等の財源に充てるための企業債

高	未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
償還高累計					
353,581,090	166,418,910	—	年 5.50 %	平成34. 3. 25	
220,336,177	59,663,823	—	5.65 %	32. 3. 20	
411,658,604	218,341,396	—	4.40 %	35. 3. 25	
201,280,842	68,719,158	—	4.50 %	33. 3. 20	
305,839,837	184,160,163	—	3.65 %	36. 3. 1	
148,031,767	61,968,233	—	3.75 %	34. 3. 20	
599,012,452	490,987,548	—	4.65 %	37. 3. 1	
684,784,257	405,215,743	—	4.75 %	35. 3. 20	
377,982,072	312,017,928	—	3.15 %	38. 3. 1	
282,518,046	177,481,954	—	3.25 %	36. 3. 20	
563,213,464	516,786,536	—	2.60 %	39. 3. 25	
414,135,905	305,864,095	—	2.90 %	37. 3. 20	
35,665,081	36,334,919	—	2.10 %	40. 3. 1	
26,302,958	21,697,042	—	2.20 %	38. 3. 20	
68,608,529	82,191,471	—	2.10 %	41. 3. 1	
29,945,962	29,254,038	—	2.10 %	39. 3. 20	
20,233,757	19,766,243	—	2.10 %	39. 3. 20	
13,264,298	18,435,702	—	2.00 %	42. 3. 1	
8,503,867	9,796,133	—	2.00 %	40. 3. 20	
0	185,800,000	—	0.50 %	58. 3. 20	
0	217,100,000	—	0.50 %	58. 3. 20	
16,581,277	250,718,723	—	0.10 %	44. 3. 20	
0	224,000,000	—	0.60 %	59. 3. 20	
0	189,000,000	—	0.60 %	59. 3. 20	
0	315,000,000	—	0.20 %	45. 3. 20	
4,781,480,242	4,566,719,758				

朝霞市水道事業会計に関する注記事項

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

- ・減価償却の方法 定額法（ただし、水道事業の取替資産については取替法による）

- ・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 38～60年

機械及び装置 8～20年

車両及び運搬具 2～5年

工具器具及び備品 3～15年

(2) リース資産

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職により退職給付金が不足となった場合に生じる埼玉県市町村総合事務組合の特別負担金については、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職手当給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、また、これらの手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

II キャッシュ・フロー計算書に関する注記

キャッシュ・フロー計算書作成については、間接法にて作成している。

Ⅲ 貸借対照表等に関する注記

1 貸借対照表に関する注記

- (1) 繰延収益（長期前受金）は、償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等を計上している。
- (2) 引当金として、賞与引当金・貸倒引当金を計上している。
- (3) 賞与引当金の取り崩しについて、平成28年度6月において期末手当、勤勉手当及び法定福利費として24,702,104円を支給することとなったため、賞与引当金16,088,000円を取り崩した。
- (4) 貸倒引当金の取り崩しについて、平成28年度において未収金1,172,429円が貸し倒れとなったため、貸倒引当金1,172,429円を取り崩した。
- (5) 平成28年度に受贈した資産を32,543,600円と評価し、固定資産及び繰延収益にそれぞれ計上した。

2 損益計算書に関する注記

- (1) 長期前受金戻入は、減価償却見合い分（長期前受金）及び除却分を収益化した。

Ⅳ リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引の処理方法

リース取引関係

所有権移転外ファイナンス・リース取引未経過リース料相当額

1年内	29,737千円
<u>1年超</u>	<u>14,220千円</u>
計	43,957千円

2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

Ⅴ その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

1 リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

